

付録 1-6 . 第 6 回 (平成 13 年 12 月 3 日) 議事録

1 . 表彰の見直し : 「業積賞 (仮称)」 の設置について

現在、本会の表彰制度は個人の研究者を対象とするものがほとんどで、産業界を対象とした表彰制度が存在しないが、会員の多くを占める産業界会員をエンカレッジできるような、良いシステムや製品・技術の開発・改良等、実際的な業績を称えるための表彰制度を設けてはどうかとの提案が村岡委員長からなされた。

これについて良い提案であることから、電子情報通信学会の業績賞を参考にして、可能であれば次期総会での表彰に向けた実施とすべく具体的な規程等を整備の上、理事会に提案することとした。

* 主な意見

- ・ 本会が研究のみならず、産業界 (の方々) をも大切にしているという姿勢を明確に示すためには具体的なメッセージを発することが肝要と思われる。大切にすることは、具体的には、表彰が最も分かりやすい形であり、論文を書かなくとも産業界 (生産の現場) で実際に業績を上げた個人やグループを称えられるような表彰制度を本会でも設けられれば良いように思われる。
- ・ 研究プロパーのみに頼りすぎることには先細りの懸念も生じつつあるように思われる現在、多少遅れた感はあるが、産業界としても実際的な業績を学会が称えてくれるようになれば、学会への対応も良い方向に向かうのではないだろうか。
- ・ 情報処理学会は研究をやっている所だから研究で頑張れば良いとのみ思われるのではなく、情報処理学会は現場での実践をも評価してくれると思ってもらえる空気を産業界に育み、学会活動により良い関わりを持って貰う足がかりとして、こうした表彰制度は望ましいと思われる。
- ・ もちろんこの表彰制度も最終的には会員のためのものであることを考える時、推薦母体を会員数比例 (例えば、A グループは上位 XX 社等が 1 件ずつ、B グループは上位 XX 大学等が 1 件ずつ推薦できる等) とすることも良いと思われる。

2 . 関連学会との連携について

既に前回の議論の通り、電気関連学会の英文誌発行の可能性に関する検討が開始されようとする現在、今後、本会としては、関連学会との連携をどのように考えるかについての検討が必要な段階と思われる。議論の結果、以下の委員意見を得て、本委員会としては、まず、情報系学会*の間で、日本学術会議 3 研連代表と電気・情報関連学会役員連絡会 (9/21) において提起された問題意識等について、自由な意見交換の場を持つことを理事会に提案することとした。

*情報系学会：電子情報通信学会、日本ソフトウェア科学会、人工知能学会、および本会

* 以下、委員意見

a) 学会連携 (統合) の形態と学会の存在意義について

- ・ 類似学会が乱立する中であって、単純な解決策としては統合・学会連合という発想がなされるが、では、統合・連合すると仮定した場合、目指す最終的な形態はどのようなものなのだろうか。
- ・ こうしたことを考える時は、最終的にどこにランディングするかをある程度想定した上で、それぞれのストーリーが妥当かどうかを検討するべきと思われる。
- ・ 電気学会が示す電子情報通信学会 (以下、通信学会) との協力推進のシナリオを見る限りでは、統合後も、結局は部門やソサエティが全て残ったままであり、統合の真意が良く理解できない。

- ・複数の情報系学会の会費負担を余儀なくされている各学会の会員から見れば、関連学会が一つになって一つの会費だけで済まされることが望ましい。
- ・情報と名のつく大きな組織を作るのか、電気通信系の大きな傘の中で情報系の活動を行うのかで大きく異なるのではないか。
- ・電気通信系の傘下での情報系の活動であっても、内外に認知されていれば良いのではないか。
- ・論文を書いて発表する場としては、無理に一緒にならずとも今のままで良いと会員は思っているはずだが、昨今の経済情勢を見る時、ではいったい会員はいつまで複数学会の会費を払い続けてくれるだろうか、更には学会が研究発表の場だけだとすると、IEEE や ACM の攻勢下にあっては、小さな学会が乱立する日本の学会はいつまで存続できるのかという強い危機感が存在する。
- ・仮に、日本の学会が海外の学会に吸収されて完全に無くなるとしたら、日本語の論文が出せないのはやはり困る。幾つかの分野では分野の成熟に従って緩やかな変化は可能だろうが、突然急には変わらない。
- ・国の予算を取り、情報分野を代弁するような圧力団体の役割までも学会が担うと考える場合には、外国の学会ではなく日本の学会の存在意義が出てくるが、論文発表以外にそうした社会的活動が行われていないのが現状であり、日本の学会の存在そのものが問われているように思われる。
- ・学会とは研究発表の場のみで良いのか、または社会的活動までも行うかについて真剣に議論する段階に来ているように思われる。
- ・学会の存在意義が研究発表の場のみとすると、選ぶ側は IEEE でもソフトウェア科学会でも、発表できる良い所があれば良いのであり、必死になって看板を守るだけのことではないように思われる（学会の終焉）。一方、学会が社会的活動までも行うと仮定すると、しっかりした事務局体制が必要だが、現状のままではそれも難しく、更に同じようなものが幾つもあるれば社会的インパクトも責任も薄れていくことは否めない。
- ・学会が従来活動意義を越えて別の活動を自ら展開していくことはかなり難しい面があるだろう。

b) 電子情報通信学会との連携について

- ・FITの創設は、学会連携強化(学会連合)への第一歩というのが内外の感触であろう。次の第二、第三の段階とは何かについては未だ方向性が見えない状態であるが、通信学会では、学会連合の方向は大枠として積極的に検討されるように思われる。
- ・通信学会の情報・システムソサエティ(以下、ISS)と、本会の会員重複は抜き取り調査の限りにおいては多いとは言えない。年配者は双方に所属しているかもしれないが、若手はどちらか一方のみに所属する研究者が出はじめている。
- ・通信学会との統合を考えるには、本会の領域制がもう少しはっきりしない限り難しいと思われる。本会を通信学会の一つのソサエティとするには規模が大きすぎ、ISSとのオーバーラップも問題である。本会を幾つかのソサエティに分け、ISSや他ソサエティと混ぜてしまうというシナリオも考えられなくはないだろうが、それが現実的とも思えない。
- ・通信学会の中で情報関連のソサエティが幾つもできてしまうことは考えにくいだが、それならば、本会が大きな一ソサエティとしてISSと一緒にすることを考えても良い(=本会は無くなる。)
- ・現在の本会の枠組みは他学会と類似点無く、本会でしか通用しない枠組みであるが、では仮に、ISSに現在の本会をその枠組みのまま組み込むとしたらどうだろうか(=ISSの研究会を無くし、通信学会の器だけもらって中身は情報処理学会とするもの)。これはもちろん、法人としての情報処理学会は無くなるため本会側の不満は出るだろうが、通信学会側は会員が増える分、歓迎するかもしれない。

c) 電子情報通信学会以外の情報系専門学会との連携について

- ・通信学会ではなく、人工知能学会、ソフトウェア科学会等の情報系の専門学会が、本会と一緒に
なるという方向は考えられないだろうか。
- ・ソフトウェア科学会は研究会を幾つか併せた程度の規模でしかなく、今の本会の研究会の枠組み
にもあてはまらないが、本会が、より自立的な自由度を許容した組織運営が可能となるならば、
少なくとも体制としては本会の傘下での活動が可能なる面もあるかもしれない。
- ・例えば、プログラミングシンポジウムは数十万円の事務経費（と名義料）を支払うのみで、後は
全く自由な活動を本会の傘下の中で行っている現状もある。
- ・本会の傘下で、小さな専門学会が自由な活動ができる体制が可能であるというシミュレーション
がなされるのならば、それを ISS の中で実現することでも良いのではないか。
- ・一般会員としては複数学会が統合されて会費が安くなった方が良く、実際に活動する側としても、
ソフトウェア科学会のように規模を小さくして好きなことを自由に行える体制が望ましいだろう
が、仮に本会に「ソフトウェア領域」を作り、ソフトウェア科学会の研究会を全部傘下に納め、
論文も出せる、本会の事務局も使える等、自由な活動を最大に許容する体制を取ったとしても、
メンタルな問題はどうしても存在する。

d) 関連学会との連携強化（統合）を前提とした将来的な情報処理学会の活動の枠組みとは？

- ・現在の本会の活動の枠組みは中途半端で、通信学会のようにソサエティを組めるだけの大きさも
なく、他方、単独の専門学会の小ささにも適合しない状況を見ると、将来的には、本会が存続
できるような枠組みの変更を考える必要があるようにも思われる。
- ・通信学会も電気学会も扱う分野が広く、ソサエティや部門が組織され活動単位が分かりやすいが、
本会の活動の枠組みは現在の領域制も中途半端で明確には分けにくく、本会でしか通用し得ない
枠組みとなっている。
- ・海外学会の活動ベースは研究会ではなく国際会議開催のための組織である。ソフトウェア科学会
の研究会は年 1 回の会議のために組織されている分、これらに近く分かり易いかもしれない。

e) 各学会の事務局統合検討の必要性について

- ・学会がなかなか統合できないのは事務局が独立して存在することも大きな要素である。管理部隊
を整理できれば各学会の組織はかなりスリム化されるはずであり、管理部隊に相当する事務局を
先行して統合することも検討されて良いように思われる（会員約 1000 人に 1 人の事務局員数）。
これができなければ学会の統合は難しい。
- ・統合された大きな事務局があり、各学会の求めに応じ学会事務センターのようにサービスを提供
できるような体制が検討できれば良い。各学会の事務局作業は重複する部分も多いはずであり、
その重複が除かれ、更には情報のオープン化が進めば会員には良いサービスになると思われる。

f) 関連学会との話し合いの場の提案

- ・関連学会の連携については相手があることで、いずれかの段階では現実に話し合いの場を設ける
必要があるが、仮に統合を視野に入れた場合の検討は、情報系学会との間で行うことが良いのか、
または通信学会とのみで検討する方が良いのか。
- ・先にこうした話し合いの場を持つべきは、本会とより近い関係の情報系学会であると思われる。
将来的な方向としては、人工知能学会、日本ソフトウェア科学会、言語処理学会、認知科学会、
HI 学会、および本会が一つになる「情報学会」という形を検討できることが望ましい。

3．情報規格調査会の活動について

本会の中での情報規格調査会の活動については、その責任と権限の明確・明文化を真名垣理事を中心に引続き検討をお願いする。

* 主な意見

- ・ 情報処理学会傘下の活動の方が活動しやすいのであれば、傘を貸すことも発表の場を与えることも良いのだが、本部と規格調査会の責任を明確にし、情報処理学会本体が極力責任（特に財務面）を被らないようにする必要があるように思われる。
- ・ 現在の学会を取り巻く社会情勢を思う時、責任を逃れるのでは決して無いが、責任の所在を明確にして双方が了解の上でより良い運営を行うことが重要であることも理解いただく必要がある。

4．IFIP 活動への関わりについて

14 年度事業計画（11 月理事会提出）国際活動の記載事項の「IFIP 活動に積極的に関わるべきかの検討」について、本委員会としては、今後継続すべきかどうか、継続を止めた場合はどのようなデメリットがあるのかという点を明確にした上で方針を立てていただきたいという意向を国際担当理事に伝えることとした。

5．ライアビリティの設置について

日本工学会からの免責条項に関するアンケートに関連して、本会のライアビリティ設置に関する検討を行った。役員意見にもある通り、その大切さは認識されるものの、規定するならば徹底的に規定しなくてはならず、全てのアクティビティを一つ一つ見直す必要も生じられることから、まずは参考となるような設置例について、海外の学会（IEEE、ACM 等）に事務局から照会することとした。

以上